

令和2年度事務事業評価総括表

◎令和元年度事務事業数一覧【組織別】

No.	課名	全事務事業											うち評価対象事業											前年度比較(H30)							
		件数	業務分類					事務区分		事業区分		アウトソーシング導入		件数	総合計画 主な事業	総合戦略 関連事業	一次評価				二次評価		今後の方針					全事務事業	増減	評価対象数	増減
			ソフト	ハード	補助	施設	内部	自治	法定	新規	継続	あり	なし				A	B	C	D	要	維持	拡充	縮小	統合	廃止					
1	企画政策課	23	19	0	2	0	2	23	0	0	23	4	19	11	8	6	4	7	0	0	0	6	2	2	1	0	26	▲3	14	▲3	
2	地域協働課	20	15	1	2	2	0	20	0	1	19	9	11	16	16	8	13	3	0	0	0	15	1	0	0	0	21	▲1	18	▲2	
3	総務課	49	12	3	1	2	31	45	4	0	49	12	37	15	15	2	14	1	0	0	0	14	1	0	0	0	49	0	15	0	
4	財政課	15	0	0	0	1	14	15	0	0	15	0	15	3	2	3	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0	15	0	3	0	
5	税務課	17	1	0	0	0	16	17	0	0	17	1	16	8	8	0	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	17	0	8	0	
	企画総務部小計	124												53								46	4	2	1	0	128	▲4	58	▲5	
6	市民課	29	29	0	0	0	0	23	6	0	29	5	24	18	18	0	17	1	0	0	0	18	0	0	0	0	29	0	18	0	
7	社会福祉課	71	51	0	15	3	2	66	5	0	71	19	52	37	36	1	17	17	3	0	1	31	0	3	3	0	72	▲1	38	▲1	
8	こども課	29	20	0	7	2	0	26	3	0	29	8	21	24	24	7	10	14	0	0	0	21	1	1	1	0	31	▲2	25	▲1	
9	環境安全課	29	19	1	4	4	1	26	3	1	28	15	14	21	19	3	8	13	0	0	0	15	1	1	1	3	28	1	19	2	
10	健康センター	21	19	0	1	1	0	11	10	3	18	14	7	19	17	4	5	14	0	0	3	16	3	0	0	0	21	0	19	0	
	民生部小計	179												119								101	5	5	5	3	181	▲2	119	0	
11	商工観光課	31	16	0	11	0	4	31	0	1	30	8	23	19	18	12	8	10	1	0	0	16	1	1	0	1	37	▲6	24	▲5	
12	農林水産課	77	18	12	40	7	0	74	3	0	77	1	76	34	33	2	27	6	1	0	0	29	1	1	0	3	83	▲6	38	▲4	
13	建設課	33	9	17	0	6	1	32	1	1	32	5	28	17	17	0	16	1	0	0	0	17	0	0	0	0	33	0	17	0	
14	都市計画課	31	9	5	7	6	4	31	0	2	29	7	24	23	22	5	11	10	2	0	1	17	0	1	1	4	31	0	23	0	
	産業建設部小計	172												93								79	2	3	1	8	184	▲12	102	▲9	
15	下水道課	24	7	8	2	7	0	24	0	0	24	3	21	9	9	1	9	0	0	0	0	9	0	0	0	0	25	▲1	10	▲1	
16	水道課	6	1	3	0	2	0	6	0	0	6	2	4	6	6	0	1	5	0	0	0	6	0	0	0	0	6	0	6	0	
	上下水道局小計	30												15								15	0	0	0	0	31	▲1	16	▲1	
17	教育総務課	11	4	1	1	4	1	11	0	0	11	0	11	5	4	2	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	11	0	5	0	
18	学校教育課	23	23	0	0	0	0	21	2	0	23	1	22	14	13	1	13	1	0	0	0	11	3	0	0	0	27	▲4	14	0	
19	学校給食センター	4	3	0	0	1	0	4	0	0	4	2	2	4	4	0	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4	0	4	0	
20	生涯学習・スポーツ課	37	29	0	3	5	0	37	0	0	37	13	24	20	18	6	6	14	0	0	0	15	2	1	1	1	37	0	20	0	
21	図書館	3	2	0	0	1	0	3	0	0	3	1	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3	0	2	0	
22	水族博物館	10	7	1	0	2	0	10	0	1	9	0	10	3	3	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	11	▲1	3	0	
23	埋没林博物館	9	9	0	0	0	0	9	0	2	7	2	7	6	3	4	4	2	0	0	0	4	0	0	0	2	8	1	4	2	
	教育委員会小計	97												54								44	5	1	1	3	101	▲4	52	2	
24	会計課	2	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	2	0	
25	議会事務局議事課	5	1	0	0	0	4	5	0	0	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	
26	監査委員事務局	2	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	
	その他小計	9												0								0	0	0	0	0	9	0	0	0	
	合計	611	323	52	96	56	84	574	37	12	599	132	479	336	317	67	207	122	7	0	5	287	16	11	8	14	634	▲23	349	▲13	

★事務事業評価における評価項目等一覧

(事業の妥当性)

自治体関与の妥当性	目的の妥当性	対象の妥当性	評点	着目点 (なぜその評点になったか)
1 妥当である	1 妥当である	1 妥当である	A	特に問題なし
		2 検討の余地あり	B	進め方等の改善が必要
		3 妥当でない	C	内容の見直しが必要
	2 検討の余地あり	1 妥当である	B	進め方等の改善が必要
		2 検討の余地あり	C	内容や規模の見直しが必要
		3 妥当でない	C	内容の見直しが必要
	3 妥当でない	1 妥当である	C	内容の見直しが必要
		2 検討の余地あり	C	内容の見直しが必要
		3 妥当でない	D	内容の抜本的な見直しが必要
2 検討の余地あり	1 妥当である	1 妥当である	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要
		2 検討の余地あり	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要
		3 妥当でない	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要
	2 検討の余地あり	1 妥当である	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要
		2 検討の余地あり	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要
		3 妥当でない	D	内容の抜本的な見直しが必要
	3 妥当でない	1 妥当である	D	事業そのものの抜本的な見直しが必要
		2 検討の余地あり	D	抜本的見直しや休・廃止の検討も必要
		3 妥当でない	D	休・廃止を前提とした抜本的見直しが必要
3 妥当でない	1 妥当である	1 妥当である	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		2 検討の余地あり	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		3 妥当でない	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
	2 検討の余地あり	1 妥当である	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		2 検討の余地あり	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		3 妥当でない	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
	3 妥当でない	1 妥当である	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		2 検討の余地あり	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		3 妥当でない	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要

(事業の有効性)

目標達成度	類似事業の有無	上位施策への貢献度	評点	着目点 (なぜその評点になったか)
1 高い (100%超)	1 なし	1 高い	A	特に問題なし
		2 普通	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要
		3 低い	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要
	2 検討の余地あり	1 高い	B	事業の統合までとはいかないが進め方に改善が必要
		2 普通	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要
		3 低い	C	事業の何らかの見直しが必要
	3 あり	1 高い	C	事業の統合等の見直しが必要
		2 普通	C	事業の統合等の見直しが必要
		3 低い	C	事業の統合等の見直しが必要
2 目標どおり (70%以上 100%未満)	1 なし	1 高い	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い
		2 普通	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要
		3 低い	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要
	2 検討の余地あり	1 高い	B	事業の統合までとはいかないが進め方に改善が必要
		2 普通	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要
		3 低い	C	事業の何らかの見直しが必要
	3 あり	1 高い	C	事業の統合等の見直しが必要
		2 普通	C	事業の統合等の見直しが必要
		3 低い	C	事業の統合等の見直しが必要
3 妥当でない (70%未満)	1 なし	1 高い	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い
		2 普通	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要
		3 低い	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要
	2 検討の余地あり	1 高い	B	事業の統合までとはいかないが進め方に改善が必要
		2 普通	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要
		3 低い	C	事業の何らかの見直しが必要
	3 あり	1 高い	C	事業の統合等の見直しが必要
		2 普通	C	事業の統合等の見直しが必要
		3 低い	C	事業の統合等の見直しが必要

(事業の効率性)

コスト効率	実施主体の適正化	負担割合の適正化	評点	着目点 (なぜその評点になったか)
1 高い	1 適正である	1 適正である	A	特に問題なし
		2 改善の余地あり	B	進め方の中で負担割合に改善が必要
		3 適正でない	C	内容の見直しが必要
	2 改善の余地あり	1 適正である	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要
		2 改善の余地あり	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要
		3 適正でない	C	内容の見直しが必要
	3 適正でない	1 適正である	C	実施主体の見直しが必要
		2 改善の余地あり	C	実施主体の見直しが必要
		3 適正でない	C	実施主体の見直しが必要
2 普通	1 適正である	1 適正である	B	進め方等の改善が必要
		2 改善の余地あり	B	進め方等の改善が必要
		3 適正でない	C	内容の見直しが必要
	2 改善の余地あり	1 適正である	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要
		2 改善の余地あり	C	実施主体と内容の見直しが必要
		3 適正でない	C	内容の見直しが必要
	3 適正でない	1 適正である	C	実施主体の見直しが必要
		2 改善の余地あり	C	実施主体の見直しが必要
		3 適正でない	C	実施主体の見直しが必要
3 低い	1 適正である	1 適正である	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要
		2 改善の余地あり	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要
		3 適正でない	C	内容の見直しが必要
	2 改善の余地あり	1 適正である	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要
		2 改善の余地あり	C	抜本的見直しまではいかないが見直しが必要
		3 適正でない	C	抜本的見直しまではいかないが見直しが必要
	3 適正でない	1 適正である	C	実施主体の見直しが必要
		2 改善の余地あり	C	実施主体の見直しが必要
		3 適正でない	C	実施主体の見直しが必要

◎令和元年度事務事業数一覧【施策別】

No.	施策名	基本事業名	(今回) 事務事業数		(前回) 事務事業数	増減
				うち評価対象		
1	市民参画・協働の推進	1. 市民参画の環境づくり	5	2	6	▲ 1
		2. 市民協働活動の推進	8	5	9	▲ 1
2	市政に関する情報の共有	1. 広報の充実	12	2	12	0
		2. 広聴の充実	2	2	1	1
		3. 情報公開の推進と個人情報保護	3	2	3	0
3	計画的で効率的な行財政経営の推進	1. 健全な財政運営の推進	27	11	27	0
		2. 総合的・計画的な行政運営の推進	21	0	22	▲ 1
		3. 行政改革の推進	4	1	4	0
		4. 機能的な組織運営の推進	13	2	13	0
4	農業の振興	1. 農業生産基盤の整備強化	8	4	10	▲ 2
		2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成	21	5	22	▲ 1
		3. 農産物のブランド化推進	6	5	7	▲ 1
5	林業の振興	1. 林業生産基盤の整備強化	10	5	11	▲ 1
		2. 林業経営基盤の整備強化と担い手育成	1	1	2	▲ 1
		3. 地場産材の需要拡大	2	2	1	1
6	水産業の振興	1. 水産業生産基盤の整備強化	5	5	5	0
		2. 水産経営基盤の整備強化と担い手育成	12	4	15	▲ 3
		3. 魚のブランド化と地産地消の推進	1	0	3	▲ 2
7	工業・商業の振興	1. 中小企業の経営基盤の強化	10	5	11	▲ 1
		2. 起業の支援	3	3	3	0
		3. 企業立地の促進	1	1	2	▲ 1
		4. 魅力ある商業活動の推進	1	1	3	▲ 2
8	雇用・労働環境の充実	1. 雇用の促進	3	3	3	0
		2. 就労支援	5	3	7	▲ 2
		3. 労働環境の整備推進	3	1	3	0
9	観光の振興	1. 観光資源のブランド力向上と整備	6	5	5	1
		2. 情報の活用と受け入れ体制の整備	8	5	9	▲ 1
		3. 広域観光ネットワークの振興	1	1	1	0
10	多様な交流の推進	1. 体験・滞在型交流の推進	5	1	3	2
		2. イベント開催・コンベンションの誘致	3	1	3	0
		3. 国際交流の推進	2	2	1	1
11	災害に強いまちの形成	1. 浸水対策の強化	6	2	5	1
		2. 山地崩壊対策等の強化	6	3	6	0
		3. 耐震化の推進	2	2	2	0
12	消防・防災体制の充実	1. 災害予防体制の整備	6	4	5	1
		2. 地域防災力の向上	3	3	2	1
		3. 情報伝達体制の充実	1	1	1	0
		4. 消防体制の充実	7	2	7	0
13	日常生活の安全確保	1. 安全な交通環境の充実	4	2	4	0
		2. 防犯対策の推進	2	2	2	0
		3. 消費者保護対策の推進	1	1	1	0
14	良好な都市の形成	1. 計画的な都市環境づくりの推進	12	3	12	0
		2. 市街地整備の推進	5	4	3	2
		3. 美しい都市景観づくりの推進	6	3	6	0
15	快適な道路機能の強化	1. 幹線道路の整備	6	3	6	0
		2. 生活道路の整備	7	7	11	▲ 4
		3. 道路維持管理体制の強化	11	5	14	▲ 3
16	住宅対策の推進	1. 定住対策の充実	7	6	6	1
		2. 市営住宅の整備	2	2	2	0
17	水道水の安定供給	1. 水道施設の整備	3	3	3	0
		2. 安定した水道事業経営	2	2	2	0
18	下水道の整備	1. 下水道施設の整備	5	4	5	0
		2. 安定した下水道事業経営	18	4	19	▲ 1
19	総合交通体系の整備	1. 公共交通ネットワークの充実	1	1	1	0
		2. 市民バス体系の強化	1	1	1	0
		3. 在来線の利便性向上	1	1	2	▲ 1

◎令和元年度事務事業数一覧【施策別】

No.	施策名	基本事業名	(今回) 事務事業数		(前回) 事務事業数	増減
				うち評価対象		
20	子どもたちの健やかな成長支援	1. 母と子の健康づくりの推進	3	3	3	0
		2. 相談体制の充実	3	3	3	0
		3. 養育支援体制の充実	3	3	3	0
21	子育て家庭への応援体制の充実	1. 子育ての経済的負担に対する支援	9	5	9	0
		2. 子育てと仕事の両立支援	2	2	2	0
		3. 親子のふれあい活動の推進	1	1	1	0
22	子育て環境づくりの推進	1. 保育園・幼稚園等の充実	9	8	10	▲ 1
		2. 弾力的な保育サービスの充実	4	4	4	0
		3. 子育て支援ネットワークの構築	3	3	4	▲ 1
		4. 子どもの活動の場の充実	1	1	2	▲ 1
23	地域医療体制の充実	1. 救急医療体制の充実	2	2	2	0
		2. 在宅医療の推進	2	2	1	1
24	健康づくりの推進	1. 健康意識の高揚	3	2	3	0
		2. 健康診査体制の充実	4	4	4	0
		3. 予防対策の推進	13	10	13	0
25	豊かな長寿社会の実現	1. 社会参加の促進	5	4	6	▲ 1
		2. 地域包括ケアシステムの推進	18	8	19	▲ 1
26	障がい者の社会参加と自立の促進	1. 社会参加の支援	3	2	3	0
		2. 就労支援	0	0	0	0
		3. 障がい者自立支援サービスの充実	15	6	16	▲ 1
		4. 相談体制の充実	1	1	1	0
27	社会保障制度の適切な運営	1. 医療保険制度の健全化	19	14	25	▲ 6
		2. 介護保険サービスの健全化	15	4	15	0
		3. 国民年金制度の周知・啓発	1	1	1	0
		4. 生活保護制度の適正な運営	4	2	4	0
28	地域で支えあう福祉社会の推進	1. 地域福祉活動支援	6	3	6	0
		2. 見守り支援体制の確立	2	2	3	▲ 1
29	学校教育の充実	1. 確かな学力を育む教育の推進	9	4	9	0
		2. 豊かな心を育む教育の推進	7	5	8	▲ 1
		3. 健やかな体を育む教育の推進	9	7	9	0
		4. 教育環境の整備・充実	15	7	17	▲ 2
30	生涯学習の推進	1. 学び続ける環境づくり	9	4	8	1
		2. 地域の教育力の向上	9	4	10	▲ 1
		3. 博物館の充実	13	6	16	▲ 3
31	人権が尊重される社会の推進	1. 人権の尊重及び啓発	2	2	2	0
		2. 男女共同参画の推進	3	3	3	0
		3. 多文化共生社会の推進	1	1	1	0
32	文化の振興	1. 芸術文化活動の推進	4	3	4	0
		2. 地域の歴史や文化の保存・継承	6	4	7	▲ 1
33	生涯スポーツ・レクリエーションの振興	1. 生涯スポーツ・レクリエーションの推進	8	5	6	2
		2. 選手・指導者の育成と支援	4	3	4	0
34	水と緑の保全と活用	1. 水循環の保全	7	5	6	1
		2. 生態系等の保全	2	2	2	0
		3. 豊かな自然の活用の推進	2	1	2	0
35	快適な生活環境の保全と向上	1. 公害防止対策の推進	1	1	1	0
		2. 快適な住環境の整備	0	0	0	0
		3. 環境美化・保全活動の推進	3	2	3	0
36	地球温暖化防止対策・循環型社会の構築	1. 温室効果ガス削減対策	2	1	2	0
		2. 廃棄物の適正処理・3R活動の推進	7	5	7	0
合計			611	336	645	▲ 34

◎令和2年度事務事業評価(令和元年度振り返り)結果取りまとめ

1. 事務事業数

魚津市では、全ての事務事業のうち評価対象(繰出金や予備費、国県支出金返納金を扱う事業などは除かれる。)とする事務事業について、評価シートを作成している。

事務事業総数	611 件
うち評価対象事務事業数(※)	336 件
評価対象事務事業の割合	55.0 %

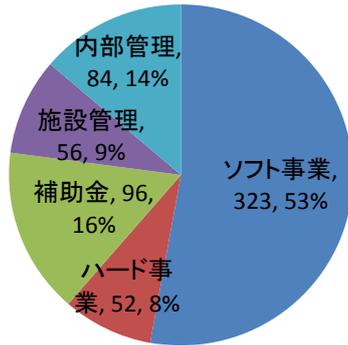
※評価対象「総合計画の主要事業」「総合戦略の関連事業」

→

① 自治事務	574件	(93.9%)
法定受託事務	37件	(6.1%)
② 新規事業	12件	(2.0%)
継続事業	599件	(98.0%)

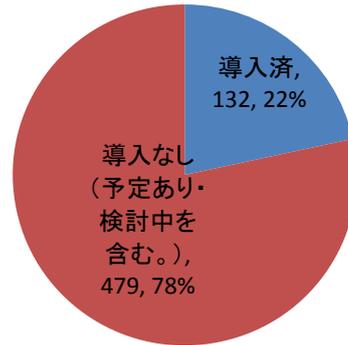
2. 業務分類

令和元年度に実施した事務事業における業務分類としては、ソフト事業が323事業と最も多かった。



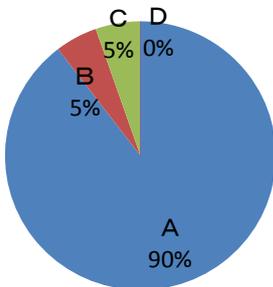
3. アウトソーシングの導入状況

令和元年度に実施した事務事業におけるアウトソーシング導入状況は、導入済132事業、導入なし(予定あり・検討中を含む。)479事業であった。



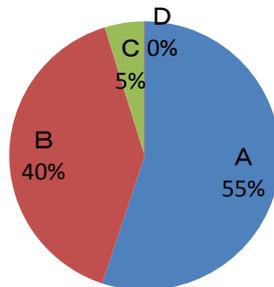
4. 妥当性評価結果

評価対象における妥当性評価の割合は、A:301事業、B:17事業、C:18事業、D:0事業であった。



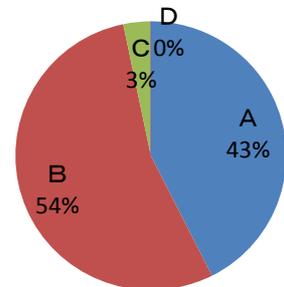
5. 有効性評価結果

評価対象における有効性評価の割合は、A:185事業、B:135事業、C:16事業、D:0事業であった。



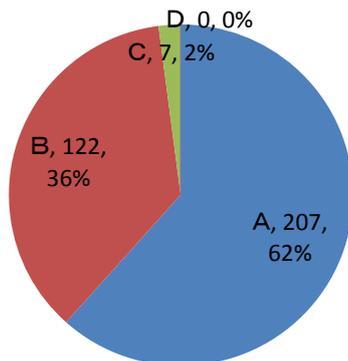
6. 効率性評価結果

評価対象における効率性評価の割合は、A:143事業、B:182事業、C:11事業、D:0事業であった。



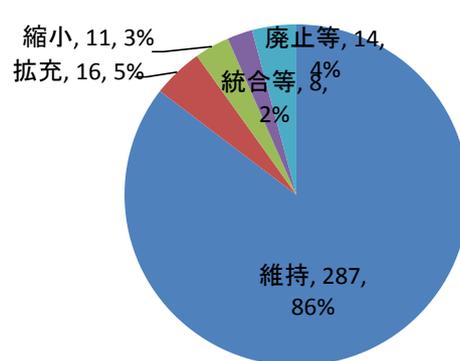
7. 一次評価結果

評価対象の事務事業における「一次評価」の内訳は、A:207事業、B:122事業、C:7事業、D:0事業であった。



8. 今後の方針

評価対象の事務事業における「今後の方針」の内訳は、維持:287事業、拡充:16事業、縮小:11事業、統合等:8事業、廃止等:14事業であった。



※一次評価:主に課長等による評価、二次評価:上位組織による評価